

日本金融ハイブリッド
証券オープン（毎月分配型）
円ヘッジなしコース
〈愛称〉ジェイブリッド

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（ハイブリッド証券）	
信託期間	2013年8月29日から2028年6月14日	
運用方針	①日本の金融機関グループ（銀行本体、保険会社およびそれぞれの子会社、関連会社等を含みます。）が発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券（期限付劣後債、永久劣後債、優先出資証券等をいいます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指します。 ②外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ③原則、毎月14日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に収益の分配を行います。	
主要投資対象	日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型)円ヘッジなしコース	日本金融ハイブリッド証券マザーファンド受益証券
	日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券
主な組入制限	日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型)円ヘッジなしコース	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

第149期（決算日 2026年1月14日）
第150期（決算日 2026年2月16日）
第151期（決算日 2026年3月16日）
第152期（決算日 2026年4月14日）
第153期（決算日 2026年5月14日）
第154期（決算日 2026年6月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）円ヘッジなしコース」は、このたび第154期の決算を行いましたので、第149期～第154期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

SOMPOアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル

URL  <https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先

TEL  リテール営業部 0120-69-5432
（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額				債 組 入 比	券 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金	期 騰 落			
	円			円			%	百万円
125期(2024年1月15日)	11,525			40			96.3	3,726
126期(2024年2月14日)	11,866			40			96.0	3,916
127期(2024年3月14日)	11,735			40	△0.8		96.1	3,898
128期(2024年4月15日)	12,047			40			97.7	3,986
129期(2024年5月14日)	12,265			40			97.9	4,083
130期(2024年6月14日)	12,521			40			96.8	4,130
131期(2024年7月16日)	12,624			40			96.3	4,216
132期(2024年8月14日)	11,899			40	△5.4		94.6	3,943
133期(2024年9月17日)	11,610			40	△2.1		96.6	3,696
134期(2024年10月15日)	12,243			40			96.8	3,726
135期(2024年11月14日)	12,616			40			97.1	3,719
136期(2024年12月16日)	12,480			40	△0.8		97.3	3,539
137期(2025年1月14日)	12,521			40			97.3	3,447
138期(2025年2月14日)	12,304			40	△1.4		96.9	3,234
139期(2025年3月14日)	12,038			40	△1.8		96.9	3,043
140期(2025年4月14日)	11,289			40	△5.9		97.4	2,678
141期(2025年5月14日)	11,829			40			98.0	2,719
142期(2025年6月16日)	11,646			40	△1.2		97.4	2,531
143期(2025年7月14日)	11,969			40			96.6	2,515
144期(2025年8月14日)	12,146			40			97.0	2,482
145期(2025年9月16日)	12,332			40			96.2	2,480
146期(2025年10月14日)	12,755			40			97.8	2,526
147期(2025年11月14日)	12,953			40			97.5	2,504
148期(2025年12月15日)	13,025			40			96.7	2,480
149期(2026年1月14日)	13,309			40			93.6	2,498
150期(2026年2月16日)	12,827			40	△3.3		94.0	2,398
151期(2026年3月16日)	13,095			40			95.3	2,434
152期(2026年4月14日)	13,084			40			95.5	2,433
153期(2026年5月14日)	12,962			40	△0.6		95.7	2,414
154期(2026年6月15日)	13,125			40			97.3	2,447

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり（以下同じ）。

(注3) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに合った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 券 組 入 比 率
			騰 落 率	
第149期	(期 首)	円	%	%
	2025年12月15日	13,025	—	96.7
	12月末	13,126	0.8	93.0
	(期 末)			
第150期	2026年1月14日	13,349	2.5	93.6
	(期 首)			
	2026年1月14日	13,309	—	93.6
	1月末	12,836	△3.6	94.1
第151期	(期 末)			
	2026年2月16日	12,867	△3.3	94.0
	(期 首)			
	2026年2月16日	12,827	—	94.0
第152期	2月末	13,096	2.1	94.4
	(期 末)			
	2026年3月16日	13,135	2.4	95.3
	(期 首)			
第153期	2026年3月16日	13,095	—	95.3
	3月末	13,040	△0.4	95.5
	(期 末)			
	2026年4月14日	13,124	0.2	95.5
第154期	(期 首)			
	2026年4月14日	13,084	—	95.5
	4月末	13,190	0.8	96.1
	(期 末)			
第155期	2026年5月14日	13,002	△0.6	95.7
	(期 首)			
	2026年5月14日	12,962	—	95.7
	5月末	13,098	1.0	96.4
第156期	(期 末)			
	2026年6月15日	13,165	1.6	97.3

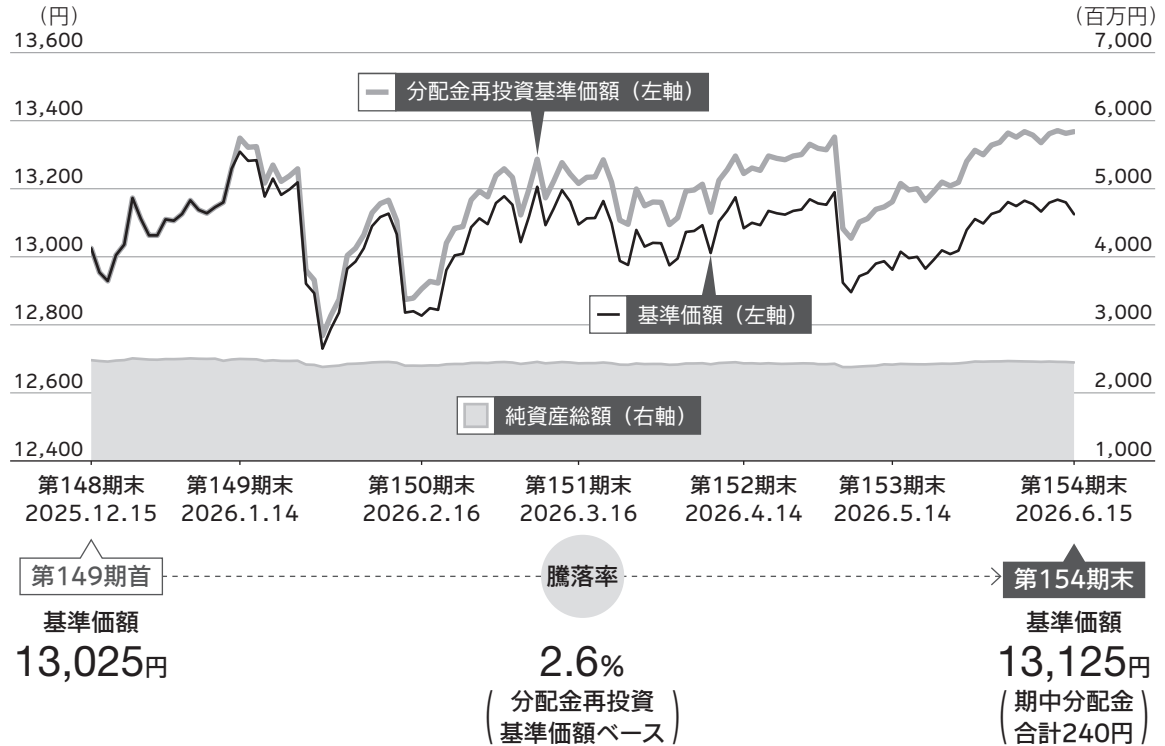
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2025年12月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型） 円ヘッジなしコース

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの分配金再投資基準価額は上昇しました。

日本金融ハイブリッド証券マザーファンド

期中の騰落率は+3.1%となりました。保有する日本金融ハイブリッド証券において、基準となる米国国債利回りが上昇（価格は下落）したことや、対国債スプレッドが拡大したことから、所有期間利回りは、マイナスとなりました。しかし、為替が米ドル高円安となったことが寄与し、基準価額は上昇しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

○米国債券市場

米国債券利回りは上昇しました。

2026年2月末にかけては、雇用や物価指標が下振れたことや、生成AIへの先行き不安の高まりを受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことから、利回りは低下（価格は上昇）しました。3月以降は、中東紛争に伴うエネルギー価格高騰によりインフレ懸念が強まったことから、利回りは上昇しました。

○欧州債券市場

ドイツ債券利回りは上昇しました。

中東紛争に伴うエネルギー価格高騰によりインフレ懸念が台頭し、ECB（欧州中央銀行）による利上げ観測が高まったことから、利回りは上昇しました。

○英国債券市場

英国債券利回りは上昇しました。

中東紛争に伴うエネルギー価格高騰によりインフレ懸念が高まったことや、スターマー英首相への辞任圧力が高まるなかで財政悪化懸念が強まったことから、利回りは上昇しました。

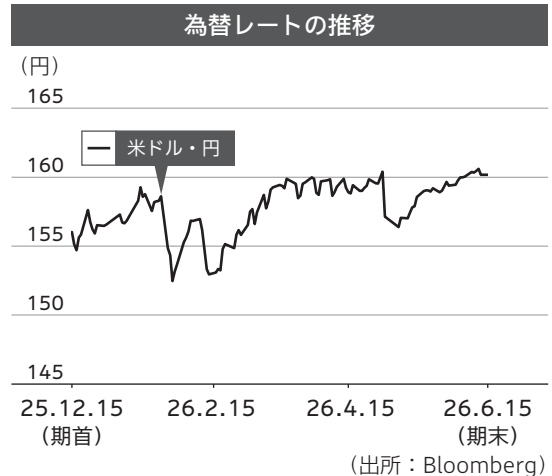
○日本金融ハイブリッド証券市場

日本金融ハイブリッド証券市場では、中東紛争を受けて、原油の供給制約懸念などから景気減速観測が高まったことなどから、対国債スプレッドは拡大しました。

○為替市場

米ドル円は、米ドル高円安となりました。

為替介入とみられる動きや為替介入への警戒感が円安の進行を抑制したものの、中東紛争以降は、有事のドル買いでドル高基調となった一方で、エネルギー高を受けて資源輸入国である日本の円が売られたことから、米ドル高円安となりました。



注. 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

● 当該投資信託のポートフォリオ

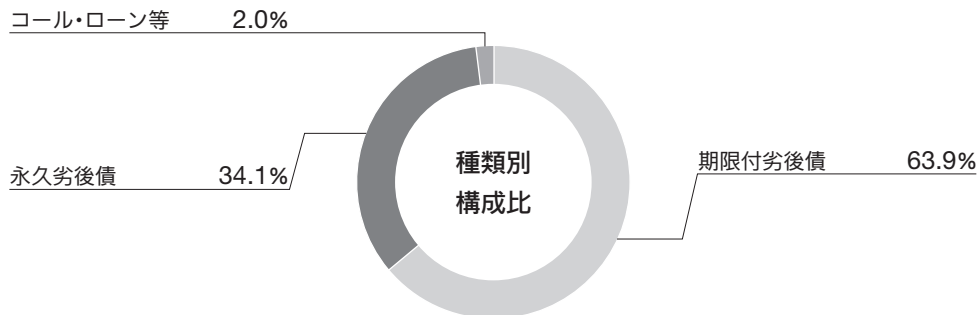
期を通して日本金融ハイブリッド証券マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。



日本金融ハイブリッド証券マザーファンド

決算日時点のポートフォリオは11銘柄で構成されています。投資している証券はすべて外貨建てとなっています。

期末時点のポートフォリオ構成は円グラフの通りです。



注1．比率は、第154期末における純資産に対する割合。

注2．端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第149期 2025.12.16 } 2026.1.14	第150期 2026.1.15 } 2026.2.16	第151期 2026.2.17 } 2026.3.16	第152期 2026.3.17 } 2026.4.14	第153期 2026.4.15 } 2026.5.14	第154期 2026.5.15 } 2026.6.15
当期分配金	40	40	40	40	40	40
（対基準価額比率）	0.300%	0.311%	0.305%	0.305%	0.308%	0.304%
当期の収益	40	34	40	33	34	40
当期の収益以外	—	5	—	6	5	—
翌期繰越分配対象額	5,024	5,019	5,020	5,013	5,008	5,014

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期毎にインカム収入※を中心に分配を行うことを目指すファンドです。

※ インカム収入とは、ハイブリッド証券の利子または配当収入等をいいます。

- ・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。
- ・ 投資対象資産や為替の値動き等により基準価額が下落した場合でも、原則として、インカム収入相当については、分配を行います。

● 今後の運用方針

日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型） 円ヘッジなしコース

今後も、日本金融ハイブリッド証券マザーファンドの組入水準を高位に維持することで、中長期的なトータルリターンの向上を目指します。

日本金融ハイブリッド証券マザーファンド

現在のポートフォリオを基本的に維持していく予定です。ただし、市場環境によっては組入れ銘柄の入れ替えも検討します。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第149期～第154期 2025.12.16～2026.6.15		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	60円	0.461%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率（年率） × $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は13,064円です。
（投信会社）	(29)	(0.219)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(29)	(0.219)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.009	(b) その他費用 = $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(1)	(0.004)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	61	0.470	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

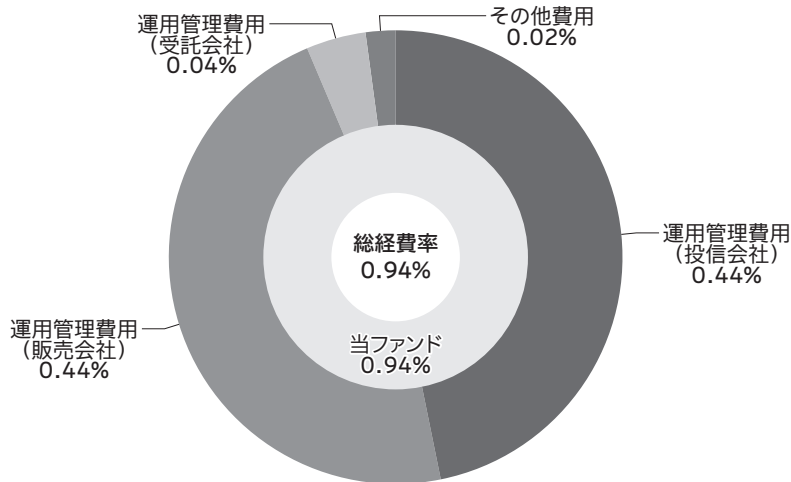
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.94%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年12月16日～2026年6月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第149期～第154期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	千口 13,921	千円 37,220	千口 53,752	千円 143,480

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2025年12月16日～2026年6月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年6月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第148期末	第154期末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	千口 936,566	千口 896,735	千円 2,429,347

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、第154期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2026年6月15日現在)

項 目	第154期末	
	評 価 額	比 率
日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	千円 2,429,347	% 98.8
コール・ローン等、その他	28,416	1.2
投資信託財産総額	2,457,763	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 日本金融ハイブリッド証券マザーファンドにおいて、第154期末における外貨建資産(5,483,347千円)の投資信託財産総額(5,485,408千円)に対する比率は、100.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、第154期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝160.18円、1ユーロ＝185.82円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第149期末	第150期末	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末
	2026年1月14日現在	2026年2月16日現在	2026年3月16日現在	2026年4月14日現在	2026年5月14日現在	2026年6月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,509,686,692	2,408,409,628	2,443,924,327	2,444,624,801	2,424,817,074	2,457,763,711
コール・ローン等	34,446,377	33,380,050	32,939,038	34,240,277	33,878,895	28,416,175
日本金融ハイブリッド証券マザーファンド(評価額)	2,475,239,749	2,375,029,030	2,410,984,748	2,410,383,962	2,390,937,623	2,429,347,069
未収利息	566	548	541	562	556	467
(B) 負債	10,688,553	9,852,444	9,201,333	10,739,980	9,819,449	10,421,141
未払収益分配金	7,510,888	7,479,427	7,437,177	7,440,788	7,452,276	7,458,537
未払解約金	1,267,430	310,773	20,499	1,494,714	516,108	960,126
未払信託報酬	1,890,661	2,041,115	1,725,791	1,785,992	1,831,701	1,981,030
その他未払費用	19,574	21,129	17,866	18,486	19,364	21,448
(C) 純資産総額(A－B)	2,498,998,139	2,398,557,184	2,434,722,994	2,433,884,821	2,414,997,625	2,447,342,570
元本	1,877,722,147	1,869,856,753	1,859,294,339	1,860,197,121	1,863,069,138	1,864,634,442
次期繰越損益金	621,275,992	528,700,431	575,428,655	573,687,700	551,928,487	582,708,128
(D) 受益権総口数	1,877,722,147口	1,869,856,753口	1,859,294,339口	1,860,197,121口	1,863,069,138口	1,864,634,442口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,309円	12,827円	13,095円	13,084円	12,962円	13,125円

(注1) 当作成期間（第149期～第154期）における期首元本額1,904,569,233円、期中追加設定元本額61,698,239円、期中一部解約元本額101,633,030円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額
第149期1.3309円、第150期1.2827円、第151期1.3095円、第152期1.3084円、第153期1.2962円、第154期1.3125円

○損益の状況

項 目	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
	2025年12月16日～ 2026年1月14日	2026年1月15日～ 2026年2月16日	2026年2月17日～ 2026年3月16日	2026年3月17日～ 2026年4月14日	2026年4月15日～ 2026年5月14日	2026年5月15日～ 2026年6月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	16,215	13,772	12,323	12,715	13,530	14,541
受取利息	16,215	13,772	12,323	12,715	13,530	14,541
(B) 有価証券売買損益	62,408,979	△ 80,476,468	58,788,900	7,199,929	△ 13,217,752	39,542,503
売買益	62,798,124	121,311	59,005,714	7,203,895	113,985	39,779,442
売買損	△ 389,145	△ 80,597,779	△ 216,814	△ 3,966	△ 13,331,737	△ 236,939
(C) 信託報酬等	△ 1,910,235	△ 2,062,244	△ 1,743,657	△ 1,804,478	△ 1,851,065	△ 2,002,478
(D) 当期損益金 (A + B + C)	60,514,959	△ 82,524,940	57,057,566	5,408,166	△ 15,055,287	37,554,566
(E) 前期繰越損益金	317,695,763	368,443,641	276,636,808	325,598,667	319,995,889	295,109,412
(F) 追加信託差損益金	250,576,158	250,261,157	249,171,458	250,121,655	254,440,161	257,502,687
(配当等相当額)	(572,778,032)	(571,180,370)	(568,364,716)	(569,586,508)	(575,196,521)	(579,006,090)
(売買損益相当額)	(△322,201,874)	(△320,919,213)	(△319,193,258)	(△319,464,853)	(△320,756,360)	(△321,503,403)
(G) 計 (D + E + F)	628,786,880	536,179,858	582,865,832	581,128,488	559,380,763	590,166,665
(H) 収益分配金	△ 7,510,888	△ 7,479,427	△ 7,437,177	△ 7,440,788	△ 7,452,276	△ 7,458,537
次期繰越損益金 (G + H)	621,275,992	528,700,431	575,428,655	573,687,700	551,928,487	582,708,128
追加信託差損益金	250,576,158	250,261,157	249,171,458	250,121,655	254,440,161	257,502,687
(配当等相当額)	(572,798,535)	(571,189,202)	(568,368,079)	(569,596,762)	(575,246,231)	(579,044,332)
(売買損益相当額)	(△322,222,377)	(△320,928,045)	(△319,196,621)	(△319,475,107)	(△320,806,070)	(△321,541,645)
分配準備積立金	370,699,834	367,413,947	365,079,719	363,064,328	357,935,533	356,052,714
繰越損益金	—	△ 88,974,673	△ 38,822,522	△ 39,498,283	△ 60,447,207	△ 30,847,273

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程 (2025年12月16日～2026年6月15日) は以下の通りです。

項 目	2025年12月16日～ 2026年1月14日	2026年1月15日～ 2026年2月16日	2026年2月17日～ 2026年3月16日	2026年3月17日～ 2026年4月14日	2026年4月15日～ 2026年5月14日	2026年5月15日～ 2026年6月15日
a. 配当等収益(費用控除後)	7,856,871円	6,449,733円	7,505,385円	6,165,295円	6,346,020円	8,457,158円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	52,658,088円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	572,798,535円	571,189,202円	568,368,079円	569,596,762円	575,246,231円	579,044,332円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	317,695,763円	368,443,641円	365,011,511円	364,339,821円	359,041,789円	355,054,093円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	951,009,257円	946,082,576円	940,884,975円	940,101,878円	940,634,040円	942,555,583円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	5,064円	5,059円	5,060円	5,053円	5,048円	5,054円
g. 分配金	7,510,888円	7,479,427円	7,437,177円	7,440,788円	7,452,276円	7,458,537円
h. 分配金(1万円当たり)	40円	40円	40円	40円	40円	40円

○分配金のお知らせ

	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
1 万口当たり分配金（税込み）	40円	40円	40円	40円	40円	40円

<分配金をお支払いする場合>

- ・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

- ・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

○お知らせ

- ・「一般社団法人投資信託協会」の名称が「一般社団法人資産運用業協会」に変更されたため、投資信託約款に所要の変更を行いました（2026年4月1日）。

日本金融ハイブリッド証券マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日 2025年12月15日）

＜計算期間 2024年12月17日～2025年12月15日＞

日本金融ハイブリッド証券マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的とします。
主要投資対象	日本の金融機関グループ（銀行本体、保険会社およびそれぞれの子会社、関連会社等を含みます。）が発行した外貨建てのハイブリッド証券（期限付劣後債、永久劣後債、優先出資証券等）
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 総 資 産 額
		期 騰	落 中 率			
	円		%		%	百万円
9期(2021年12月14日)	17,937		9.6		97.6	4,505
10期(2022年12月14日)	18,614		3.8		96.4	3,604
11期(2023年12月14日)	20,434		9.8		97.4	6,934
12期(2024年12月16日)	24,012		17.5		98.3	6,907
13期(2025年12月15日)	26,273		9.4		97.5	5,689

（注1）基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

（注2）当ファンドは、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
				騰	落 率		
	(期 首)		円		%		%
	2024年12月16日		24, 012		—		98. 3
	12月末		24, 449		1. 8		97. 4
	2025年 1 月末		24, 042		0. 1		97. 2
	2 月末		23, 676		△ 1. 4		97. 9
	3 月末		23, 656		△ 1. 5		98. 8
	4 月末		22, 443		△ 6. 5		97. 1
	5 月末		22, 754		△ 5. 2		98. 3
	6 月末		23, 235		△ 3. 2		97. 5
	7 月末		24, 253		1. 0		97. 0
	8 月末		24, 254		1. 0		96. 5
	9 月末		24, 825		3. 4		98. 5
	10月末		25, 950		8. 1		97. 9
	11月末		26, 457		10. 2		97. 6
	(期 末)						
	2025年12月15日		26, 273		9. 4		97. 5

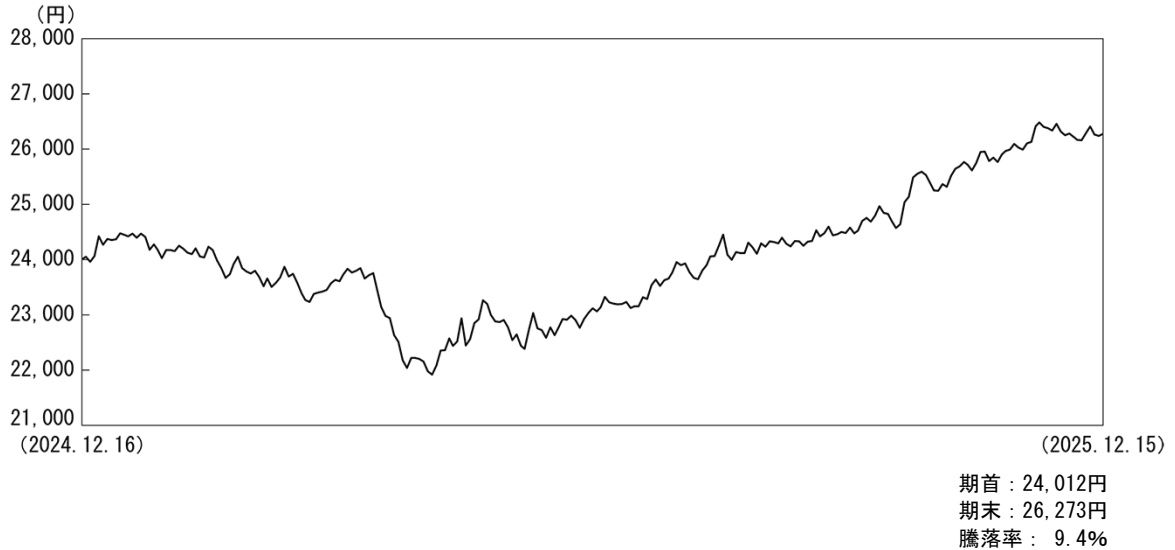
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○運用経過

(2024年12月17日～2025年12月15日)

■基準価額の推移



■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は、+9.4%となりました。保有する日本金融ハイブリッド証券は、対国債スプレッドはほぼ横ばいとなったものの、基準となる米国国債利回りの低下（価格は上昇）により、利回りが低下したことがプラスに寄与しました。為替が米ドル高円安となったことも加わり、基準価額は上昇しました。

■投資環境

○米国債券市場

米国債券利回りは低下しました。

2025年4月にかけては、米国トランプ大統領による関税政策を受けて、景気減速懸念が高まったことなどから利回りは低下しました。その後は、貿易交渉の進展や財政悪化懸念などから利回りは上昇（価格は下落）したものの、FRB（米連邦準備理事会）による利下げ姿勢が継続する中、利回りは低下基調となり、期を通じてみると、利回りは低下しました。

○欧州債券市場

ドイツ債券利回りは上昇しました。

2025年3月にドイツが財政規律重視の方針を見直し、財政拡張路線へ転換したことを受けて、利回りは上昇しました。その後、4月は前述の関税政策を受けて利回りは一時低下したものの、ECB（欧州中央銀行）の利下げ観測の後退などを受けて期末にかけて利回りは上昇しました。

○英国債券市場

英国債券利回りは上昇しました。

2025年3月にかけて、ドイツ債券利回りの上昇の影響を受けて利回りは上昇基調となりました。4月になると、前述の関税政策を受けて利回りは一時低下しましたが、ドイツ債券利回りの上昇につられて、利回りは再度上昇基調となりました、10月に入ると労働市場の軟化懸念を背景に利下げ観測が高まり利回りは低下しましたが、期を通じてみると、利回りは上昇しました。

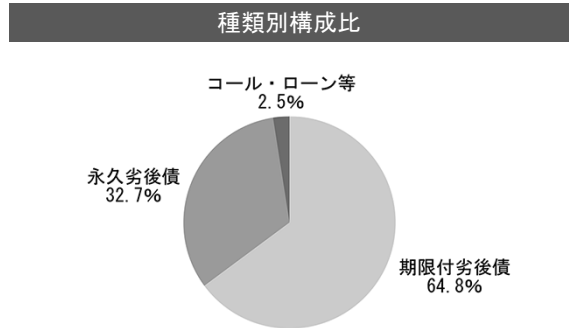
○日本金融ハイブリッド証券市場

日本金融ハイブリッド証券市場では、前述の関税政策を受けて景気減速懸念が高まったことから対国債スプレッドは拡大したものの、その後は、米国による貿易交渉の進展や、株式市場が堅調に推移したことなどを受けて、市場のリスク回避姿勢が後退したことから、スプレッドは縮小しました。結果、期を通じてみると、スプレッドは概ね横ばいとなりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

決算日時点のポートフォリオは11銘柄で構成されています。投資している証券はすべて外貨建てとなっています。

期末時点のポートフォリオ構成は円グラフの通りです。



(注1) 比率は、第13期末における純資産に対する割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%としない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■今後の運用方針

現在のポートフォリオを基本的に維持していく予定です。ただし、市場環境によっては組入れ銘柄の入れ替えも検討します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月17日～2025年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 3	% 0.014	(a) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保 管 費 用)	(3)	(0.014)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	3	0.014	
期中の平均基準価額は24,166円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2024年12月17日～2025年12月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	社債券 (投資法人債券を含む)	千アメリカ・ドル 6,033	千アメリカ・ドル 15,961

(注1) 金額は受渡代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 社債券 (投資法人債券を含む) には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

○ 利害関係人との取引状況等

(2024年12月17日～2025年12月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年12月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建) 公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	37,100	35,555	5,547,350	97.5	—	74.5	23.0	—
合 計	37,100	35,555	5,547,350	97.5	—	74.5	23.0	—

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(B) 外国(外貨建) 公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
普通社債券 (含む投資法人債券)	DAI-ICHI FRN 350116		6.2	5,000	5,223	814,976	2035/1/16
	MEIJIYASUDA FRN 340911		5.8	1,000	1,017	158,686	2034/9/11
	MIZUHO FG 2.564 310913		2.564	5,500	4,914	766,722	2031/9/13
	MSINS 4.95 290306		4.95	4,100	4,141	646,078	2029/3/6
	NIPPON LIFE 2.75 310121		2.75	1,500	1,350	210,781	2031/1/21
	NIPPON LIFE FRN 310916		2.9	5,800	5,190	809,825	2031/9/16
	NIPPON LIFE FRN 330913		6.25	1,000	1,059	165,243	2033/9/13
	SUMITOMO LI 3.375 310415		3.375	4,200	3,931	613,408	2031/4/15
	SUMITOMO LIFE FRN 340118		5.875	2,500	2,549	397,694	2034/1/18
	SUMITOMO MI 2.142 300923		2.142	4,700	4,233	660,567	2030/9/23
	SUMITOMO MI 6.184 430713		6.184	1,800	1,944	303,364	2043/7/13
	合 計					5,547,350	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 繰上償還条項が付与されている銘柄については、繰上償還予定日を償還日に記載しています。

*当ファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2025年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	5,547,350	97.5
コール・ローン等、その他	141,697	2.5
投資信託財産総額	5,689,047	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建資産(5,644,125千円)の投資信託財産総額(5,689,047千円)に対する比率は、99.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=156.02円、1ユーロ=183.04円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,689,047,639
コール・ローン等	69,312,359
公社債(評価額)	5,547,350,509
未収利息	72,384,771
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	5,689,047,639
元本	2,165,334,804
次期繰越損益金	3,523,712,835
(D) 受益権総口数	2,165,334,804口
1万口当たり基準価額(C／D)	26,273円

(注1) 信託財産に係る期首元本額2,876,575,412円、期中追加設定元本額147,708,768円、期中一部解約元本額858,949,376円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型)	円ヘッジありコース
	827,124,687円
日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型)	円ヘッジなしコース
	936,566,890円
日本金融ハイブリッド証券オープン(年1回決算型)	円ヘッジありコース
	171,056,289円
日本金融ハイブリッド証券オープン(年1回決算型)	円ヘッジなしコース
	230,586,938円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 2.6273円

○損益の状況 (2024年12月17日～2025年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	247,719,368
受取利息	247,701,536
その他収益金	17,832
(B) 有価証券売買損益	249,167,190
売買益	297,534,277
売買損	△ 48,367,087
(C) 保管費用等	△ 832,998
(D) 当期損益金(A+B+C)	496,053,560
(E) 前期繰越損益金	4,030,568,667
(F) 追加信託差損益金	196,641,232
(G) 解約差損益金	△1,199,550,624
(H) 計(D+E+F+G)	3,523,712,835
次期繰越損益金(H)	3,523,712,835

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を致しました(2025年4月1日)。